

有価証券報告書

平成29年度

(第94期)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第94期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 竹内 良平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 深元 航平
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高（営業収益）	百万円	509,638	532,760	544,568	542,572	596,283
経常利益	〃	9,896	22,331	28,041	2,012	2,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	〃	2,516	8,990	12,891	△622	△485
包括利益	〃	3,143	18,251	399	4,209	2,314
純資産額	〃	324,814	344,209	334,003	327,614	327,645
総資産額	〃	1,440,151	1,479,451	1,509,393	1,518,076	1,588,757
1株当たり純資産額	円	1,555.37	1,607.60	1,552.48	1,515.08	1,509.29
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	〃	12.05	43.05	61.74	△2.98	△2.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	22.6	22.7	21.5	20.8	19.8
自己資本利益率	〃	0.8	2.7	3.9	△0.2	△0.2
株価収益率	倍	111.12	36.96	25.80	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	81,626	113,132	69,792	63,547	82,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△60,004	△104,048	△85,006	△104,252	△91,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	46,702	△19,368	33,962	21,322	35,401
現金及び現金同等物の期末残高	〃	184,664	174,379	193,128	173,746	200,166
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	7,137 [592]	8,239 [646]	8,299 [637]	8,346 [641]	8,433 [684]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

なお、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第93期及び第94期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高（営業収益）	百万円	495,689	513,008	494,180	497,617	549,148
経常利益又は経常損失（△）	〃	7,347	18,100	18,992	△3,256	△5,630
当期純利益又は 当期純損失（△）	〃	1,622	6,657	8,723	△1,848	△4,195
資本金	〃	117,641	117,641	117,641	117,641	117,641
発行済株式総数	千株	210,334	210,334	210,334	210,334	210,334
純資産額	百万円	300,572	302,809	297,163	286,698	280,500
総資産額	〃	1,407,925	1,419,487	1,458,977	1,460,682	1,526,576
1株当たり純資産額	円	1,439.36	1,450.13	1,423.17	1,373.09	1,343.47
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	〃	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	35.00 (25.00)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失（△）	〃	7.77	31.88	41.78	△8.85	△20.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	21.3	21.3	20.4	19.6	18.4
自己資本利益率	〃	0.5	2.2	2.9	△0.6	△1.5
株価収益率	倍	172.32	49.90	38.13	—	—
配当性向	%	643.5	156.8	119.7	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	4,853 [84]	4,956 [76]	4,997 [73]	5,010 [75]	5,229 [76]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

なお、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第93期及び第94期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載していない。

4. 平均臨時雇用人員については、連結経営指標等に記載しているため、提出会社についても併せて記載している。

2【沿革】

昭和26年5月	昭和25年11月24日公布された電気事業再編成令に基づき、北陸配電株式会社及び日本発送電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け資本金3億7,000万円をもって富山県、石川県、福井県（一部を除く）及び岐阜県の一部を供給区域とする発送配電一貫経営の新社として設立
昭和27年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場（平成25年7月東京証券取引所と統合）
昭和28年2月	日本海コンクリート工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年11月	富山共同火力発電株式会社を設立
昭和45年4月	北陸発電工事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年10月	福井共同火力発電株式会社を設立
昭和49年6月	北電産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	古河アルミニウム工業株式会社所有の福井共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和57年4月	北陸設備サービス株式会社を設立 （平成5年4月に北電テクノサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和57年4月	日本海発電株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	住友アルミニウム精錬株式会社所有の富山共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和62年4月	北電情報システムサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北電営業サービス株式会社を設立 （平成12年7月に北電アクト株式会社に商号変更、平成15年7月に株式会社北陸電力リビングサービスに商号変更、現・連結子会社）
平成2年7月	北電アルフ株式会社を設立 （平成12年7月に北電パートナーサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成3年12月	北陸アーバン株式会社を設立
平成4年1月	日本海環境サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成5年5月	北陸通信ネットワーク株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	株式会社アステル北陸を設立
平成13年4月	北電産業株式会社と北陸アーバン株式会社を合併（存続会社：北電産業株式会社）
平成13年7月	北電産業株式会社からの新設分割により北電技術コンサルタント株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年12月	株式会社アステル北陸について、営業の全部を北陸通信ネットワーク株式会社に譲渡するとともに、同社を解散（平成14年3月清算終了）
平成16年4月	富山共同火力発電株式会社及び福井共同火力発電株式会社を吸収合併
平成18年12月	株式譲受け等により、北陸通信ネットワーク株式会社を完全子会社化
平成26年6月	株式譲受けにより、北陸エルネス株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成27年3月	株式公開買付けにより、北陸電気工事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成29年3月	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社27社（子会社18社、関連会社9社）で構成されている。

当社はその中心として、主に北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電事業を行い主に当社へ供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

（電気事業）

- 一般電気事業
当社
- 電気の供給（主に当社への電気の供給）
子会社：日本海発電(株)
関連会社：黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)

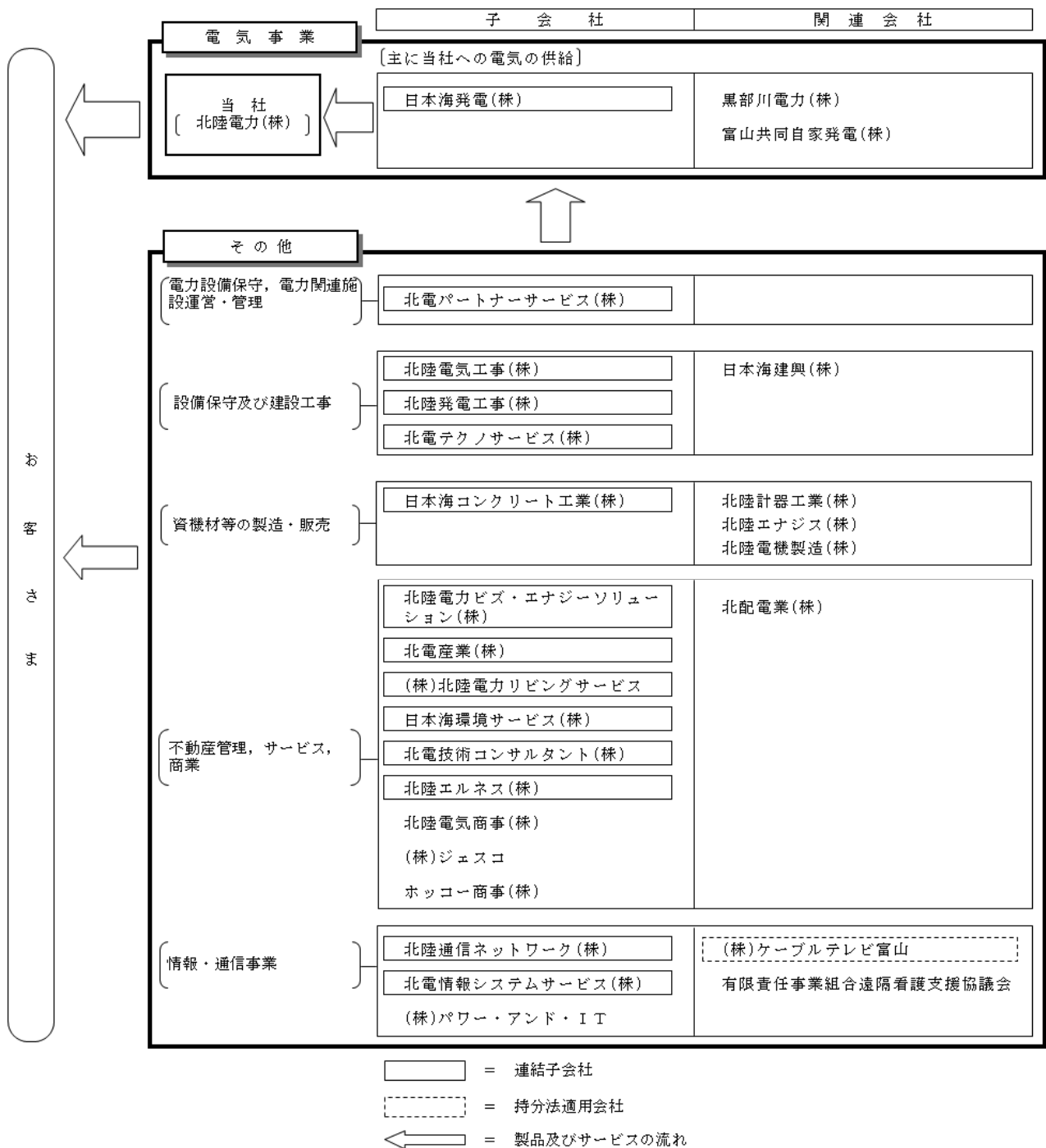
（その他）

- 電力設備保守、電力関連施設運営・管理
（発電・送電・配電・業務設備等の保守・運営・管理）
子会社：北電パートナーサービス(株)
- 設備保守及び建設工事
（電力設備等の保守及び建設工事の受託・請負）
子会社：北陸電気工事(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)
関連会社：日本海建興(株)
- 資機材等の製造・販売
（コンクリート製品・電力量計・開閉器・変圧器等電力関連資機材等の製造・販売）
子会社：日本海コンクリート工業(株)
関連会社：北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)
- 不動産管理、サービス、商業
（エネルギーソリューション事業、不動産の賃貸・管理、人材派遣、家庭向け営業業務、環境影響調査等の実施、土木建築工事の設計ほか）
子会社(注)：北陸電力ビズ・エネルギーソリューション(株)、北電産業(株)、
（株）北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、
北陸エルネス(株)、北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、ホッコー商事(株)
関連会社：北配電業(株)
- 情報・通信事業
（専用通信回線サービス、データ伝送回線サービス、ソフトウェアの開発、データセンター事業、有線テレビ放送サービス）
子会社：北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、(株)パワー・アンド・IT
関連会社：(株)ケーブルテレビ富山、有限責任事業組合遠隔看護支援協議会

(注)平成29年7月31日に、子会社であった(株)プリテックの全ての株式を譲渡している。

当社及び各関係会社の業務を事業系統図で示すと、次のとおりである。

○ 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本海発電(株)	富山県 富山市	7,350	発電事業	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備に関する工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、 工事の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の 委託 役員の兼任あり
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	50.2 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	100.0	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北電情報システムサービス (株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び 情報処理の委託 役員の兼任あり
北陸エルネス(株)	富山県 富山市	200	LNGの販売	75.0	LNGの販売に関する業務の 受託 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	100	不動産の賃貸・管 理、人材派遣、 リース	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・ 監理の委託 役員の兼任あり
北陸電力ビズ・エナジーソリ ューション(株)	富山県 富山市	110	エネルギーソリュ ーション事業	100.0	エネルギーソリューション事業 の共同実施 役員の兼任あり
(株)北陸電力リビングサービ ス	富山県 富山市	50	家庭向け営業業務	100.0	家庭向け営業業務の委託 役員の兼任なし
北電パートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連 施設の運営の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ケーブルテレビ富山	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	23.4 (10.0)	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	5,229	[76]
その他	3,204	[608]
合計	8,433	[684]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員及び人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,229 [76]	42.0	20.8	6,677,026

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	5,229	[76]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び退職者等219人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社は厳しい経営環境を踏まえ、本年4月1日から一部のお客さまを対象として電気料金の値上げを実施させていただきました。このような中、当社グループは以下の5つの柱からなる経営方針のもと、諸課題へ着実に取り組んでいく。

まずは電力の安定供給確保や低炭素社会を支える基盤である志賀原子力発電所の早期再稼働に向け、新規制基準への適合性確認審査へ確実に対応する。

また、今後も聖域を設けず経営効率化に取り組むとともに、お客さまのニーズを捉えたサービスの充実や開発に努めていく。社会が大きく変化していく中で様々なニーズを掘り起こし、お客さまにとって有益な価値を提供し続けていく。新たな価値を創造し持続的な成長を図っていくため、組織体制を強化し、既存事業領域の拡大と新たな事業領域の創出に取り組んでいく。

加えて、これまで築いてきた安全文化を更に深化させ、全社的な業務品質の向上を図る。

今後も北陸地域に根差した企業として、地域とともに発展できるよう、これらの取組みを着実に進め、皆さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指していく。

1. 安定供給を確保する

供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベースロード電源として重要な役割を担う志賀原子力発電所の安全強化に徹底して取り組むとともに、新規制基準への適合性確認審査に的確に対応し、早期再稼働を目指す。

また、高稼働が続いている水力・火力発電所の補修を着実にを行うとともに、発電設備の高効率化等を通じ、電源の低炭素化を推進していく。流通設備についても、高経年設備の計画的な更新等により、安定供給を確保する。

2. 競争力を高める

安全最優先を前提とした更なる業務効率化及びコスト削減を徹底するとともに、志賀原子力発電所をはじめとした競争力ある電源の整備・活用を進めていく。また、地域に密着した営業活動やお客さまのニーズを捉えたサービスの展開等を通じて、可能な限り販売を拡大するとともに、事業基盤を強化していく。

3. グループ全体の収益性を高める

今後の人口動態やIoT・AIをはじめとする技術革新等により、社会・経済構造や社会のニーズが劇的に変化していくことが想定される。当社グループとして、これらの変化を的確に捉え、持ち得る経営資源を最大限活用することで、事業領域の拡大及び新領域の創出に取り組み、持続的な成長を目指していく。

4. 電力システム改革に適応する

平成32年4月からの送配電部門の法的分離に対し、業務の中立性・透明性確保と最適な事業運営の両立に向け、本年7月から移行準備組織を導入し、法的分離後の組織・業務運営を検証するとともに、法的分離に向けた諸手続きを着実に進めていく。

また、制度改正に対しても的確に対応し、着実な業務運営を行っていく。

5. 経営基盤を支える取組みを徹底する

当社グループが持続的に成長していくため、安全最優先の徹底をはじめとする安全文化の更なる深化や業務品質の向上に取り組む。加えて、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開し、地域社会から信頼いただけるよう取り組んでいくとともに、経営効率化をはじめとした当社グループの取組みについて、丁寧な説明に努めていく。

また、ダイバーシティの推進や働き方改革による労働生産性向上に着実に取り組む、個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場づくりを行っていく。

(2) 目標とする経営指標

原子力発電所の再稼働時期が見通せないなど経営環境が不透明であることから、利益目標などの経営指標は設定していないが、厳しい収支状況に対処していくため、経営基盤強化委員会において、聖域を設けず経営効率化に取り組むとともに、電力の安定供給を確保する観点から、以下の経営指標を設定している。

<良質で環境にやさしい電力の安定供給>

- ・お客さま一戸あたり停電回数：0.23回／年程度

(経営効率化の主な取組み)

□需給関連費用の効率化

- ・石炭火力発電所の定期点検期間短縮（工法変更等）による燃料費の削減
- ・経済性に優れた電源の活用（水力・LNG火力発電電力量の拡大）
- ・供給余力を活用した卸電力取引所への販売拡大
- ・低コストな近距離ソース炭の利用拡大による燃料費の削減

□修繕・設備関連費用の削減

- ・安定供給及び工事施工力への影響を見極めたうえで、設備の補修時期や点検時期の見直し拡大
- ・工事仕様の見直し、競争入札や共同調達等多様な調達方策活用による調達価格の7%低減

□人件費関連の削減

- ・役員、従業員の年収水準の引下げ、福利厚生制度の見直し等
- ・業務の集約化等による労働生産性の向上

□その他経費関連の削減

- ・施策の取捨選択等による諸経費全般の削減等

2【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、以下に記載のとおりである。
なお、記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 志賀原子力発電所の状況について

当社は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、早期に「安全強化策」を取りまとめ、実施してきた。引き続き、新規規制基準も踏まえた「安全性向上施策」に関する工事を進めており、2号機については新規規制基準への適合性確認審査を受けている。

「安全性向上施策」については、新規規制基準への適合性確認に係る他社発電所の審査状況を踏まえ、代替高圧注水設備の追加設置が必要と判断したため、工事完了時期を変更することとし、平成30年度内の工事完了を目指している。

今後、2号機の審査や他社の発電所の審査状況により、更に工事内容の充実を図る可能性があるが、審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期の工事完了を目指していく。また、1号機については引き続き検討を進めていく。

一方、敷地内断層の調査について、当社は、平成25年12月に、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を、原子力規制委員会に提出した。その後、「志賀原子力発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」において平成26年3月から2年余りにわたり議論が行われ、平成28年4月、同会合から原子力規制委員会に「北陸電力株式会社志賀原子力発電所の敷地内破砕帯の評価について」（評価書）の報告がなされ、現在、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査の場で審査されている。

報告された評価書では、スケッチ等の限られた情報に基づくものという前提のもと、変位したと解釈するのが合理的との評価が示されているが、これは、当社から説明する機会が十分でない中でとりまとめられたものであり、また、適合性確認審査においては、あくまで参考意見として取り扱われるものである。

同審査においては、評価書で示された「今後の課題」も踏まえて、これまでの調査結果に加え、当社の最終報告書での主張を裏付けるべく、追加調査等により得られている新たな地質データ等を丁寧に説明するなど、適切に対応していく。

安全対策や敷地内断層の調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力し、早期の再稼働を目指していく。

平成28年9月に発生した2号機の原子炉建屋内への雨水流入事象については、再発防止対策に係る活動を確実に実施していくとともに、原子力部門の活動状況全般を監視する原子力安全推進部を平成30年2月に設置し、再発防止に努めている。

今後も、新規規制基準等への確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指していく。

なお、新規規制基準への適合性確認審査の進捗や原子力政策・規制の見直し等によって、原子力発電所の停止が長期化する場合や稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業に関わる制度の変更等について

原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給の安定に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけたエネルギー基本計画を踏まえ、平成27年7月に長期エネルギー需給見通しが決定され、2030年度のエネルギーの需給構造が示された。

また、電力システム改革については、平成28年4月から小売全面自由化が開始され、平成32年4月から送配電部門の法的分離が予定されている。

こうした当事業に関連する制度の変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

このほか、バックエンド事業に関する制度見直しや、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があるが、「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社の社会的使命に変わりはなく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、安定供給や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでいく。

(3) 経済状況や天候等による販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭、原・重油、LNG(平成30年11月富山新港火力発電所LNG1号機営業運転開始予定)であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。

(5) 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で9,900億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられる。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しているが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでいるが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると小さいことから、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めているが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

① 財政状態及び経営成績の状況

当期の我が国経済は、設備投資が持ち直しているほか、良好な雇用環境の継続などにより、緩やかな回復基調が続いた。

北陸地域の経済は、生産活動の増勢が続くとともに、北陸新幹線による交流人口も高水準を維持していることなどから、総じて緩やかに拡大を続けた。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の財政状態、経営成績は以下のとおりとなった。

（財政状態）

資産合計は、前連結会計年度末に比べ706億円増の1兆5,887億円（前期末比 104.7%）となった。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ706億円増の1兆2,611億円（同 105.9%）となった。

純資産合計は、前連結会計年度末なみの3,276億円となった。

（経営成績）

当連結会計年度の経営成績は、売上高（営業収益）5,962億円（前期比109.9%）、営業利益148億円（同140.7%）、経常利益26億円（同132.8%）、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失（前期の親会社株主に帰属する当期純損益は6億円の損失）となった。

セグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

電気事業は、売上高5,490億円（同110.5%）、営業利益61億円（同208.9%）となった。

その他の事業は、売上高1,013億円（同106.7%）、営業利益89億円（同116.9%）となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動において固定資産の取得による支出を中心に912億円減少したが、営業活動により822億円、財務活動により354億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ264億円増加し、当連結会計年度末には2,001億円（前期末比115.2%）となった。

③ 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

a. 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
発電 受電 電力量	自社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	6,966	120.1
	火力発電電力量 (百万kWh)	22,426	95.7
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	4	95.8
	融通・他社受電電力量 (百万kWh)	5,144 △3,014	140.1 161.8
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△23	155.9
合計 (百万kWh)	31,504	101.5	
損失電力量等 (百万kWh)	△2,841	96.9	
販売電力量 (百万kWh)	28,663	102.0	
出水率 (%)	110.9	—	

- (注) 1. 融通・他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は174百万kWhである。
2. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しており、期末時点で把握している電力量を記載している。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (31百万kWh) を含んでいる。
5. 出水率は、自社の昭和61年度から平成27年度までの30か年平均に対する比である。なお、連結子会社を含めた出水率は110.9%である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

b. 販売実績

(a) 販売電力量

種別		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
低 圧	電灯 (百万kWh)	8,480	103.0
	電力 (百万kWh)	1,188	102.6
	低圧計 (百万kWh)	9,668	103.0
高 圧 ・ 特 別 高 圧	業務用 (百万kWh)	5,004	98.4
	産業用 (百万kWh)	13,991	102.6
	高圧・特別高圧計 (百万kWh)	18,995	101.5
計 (百万kWh)		28,663	102.0
融通・他社販売 (百万kWh)		3,014	161.8
総販売電力量 (百万kWh)		31,677	105.7

(b) 料金収入

種別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
電灯 (百万円)	170,649	108.7
電力 (百万円)	301,602	108.9
電灯電力合計 (百万円)	472,251	108.8
融通・他社販売 (百万円)	38,812	124.9

(注) 電力には、高圧・特別高圧を含む。

c. 資材の状況

石炭、重油、原油、LNGの受払状況

種別		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
石炭 (t)	期首残高	496,774	91.5
	当期受入	6,484,099	94.5
	発電用消費	6,590,739	95.4
	その他	—	—
	期末残高	390,134	78.5
重油 (kl)	期首残高	187,751	119.7
	当期受入	406,439	81.3
	発電用消費	393,436	86.1
	その他	9,703	78.6
	期末残高	191,051	101.8
原油 (kl)	期首残高	47,617	113.8
	当期受入	323,772	116.5
	発電用消費	325,612	119.6
	その他	△1,851	—
	期末残高	47,628	100.0
LNG (t)	期首残高	—	—
	当期受入	63,406	—
	発電用消費	—	—
	その他	2,126	—
	期末残高	61,280	—

(注) 当連結会計年度の数量が「—」、負の値若しくは正負異なる値であった場合は、前期比を「—」としている。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針については「第5 経理の状況」に記載している。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、繰延税金資産の回収可能性、退職給付に係る負債及び資産、資産除去債務などに関して、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高及び経常収益

売上高（営業収益）は、電気事業における燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、前連結会計年度に比べ537億円増の5,962億円（前期比109.9%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は523億円増の5,988億円（同109.6%）となった。

b. 経常利益

経常利益は、電気事業において、水力発電電量が増加したことに加え、人件費をはじめ更なる効率化に努めたものの、高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加などにより、当社個別決算では2年連続で過去最大の経常損失となった。一方、連結決算では、電気事業以外における請負工事の受注増加などにより、前連結会計年度に比べ6億円増の26億円（同132.8%）となった。

c. 親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益は26億円（前期比100.1%）となり、法人税等の税額、法人税等調整額、及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失（前期の親会社株主に帰属する当期純損益は6億円の損失）となり、2年連続の損失となった。

(セグメントごとの経営成績 [セグメント間の内部取引消去前営業利益])

a. 電気事業

当連結会計年度の小売販売電力量については、電灯は、冬季の気温が前年より低かったことによる暖房需要の増加などから、前連結会計年度を上回った。産業用は、機械産業の需要が増加したことなどから、前連結会計年度を上回った。

この結果、小売販売電力量は、286億63百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると2.0%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となった。

しかしながら、お客さまに夏季及び冬季の電気の効率的なご使用にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じたことに加え、出水率が110.9%と平年を上回った結果、供給を維持することができた。

収支については、売上高は、燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、前連結会計年度に比べ523億円増の5,490億円（前期比110.5%）となった。

また、営業利益は、水力発電電量の増加や償却進行による減価償却費の減少などに加え、人件費をはじめ更なる効率化に努めたことから、高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加はあったものの、前連結会計年度に比べ31億円増の61億円（同208.9%）となった。

b. その他

売上高は、請負工事の受注増加などから、前連結会計年度に比べ64億円増の1,013億円（前期比106.7%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ51億円増の924億円（同105.9%）となった。

この結果、営業利益は89億円（同116.9%）となった。

(キャッシュ・フロー及び財政状態の分析)

a. キャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ187億円増の822億円（前期比 129.5%）となった。これは、前連結会計年度において法改正により使用済燃料再処理等拠出金を一括納付したことによる反動増などによるものである。

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ129億円減の912億円（同 87.5%）となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動による資金の流入は、前連結会計年度に比べ140億円増の354億円（同 166.0%）となった。これは、配当金の支払が減少したことなどによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ264億円増の2,001億円（前期末比 115.2%）となった。

b. 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ706億円増の1兆5,887億円（前期末比 104.7%）となった。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものである。

c. 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ706億円増の1兆2,611億円（前期末比 105.9%）となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

d. 純資産

純資産合計は、その他の包括利益累計額の増加などにより前連結会計年度末なみの3,276億円となった。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

a. 資金需要

主として電気事業固定資産に係る設備投資及び修繕費、社債の償還及び借入金の返済、火力燃料の購入等に資金を充当している。

b. 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行、金融機関からの借入等により、必要とする資金を調達している。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローに係る情報については、「(キャッシュ・フロー及び財政状態の分析)」に記載している。

(有利子負債)

有利子負債に係る情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載している。

なお、当連結会計年度末現在、長期発行体格付は株式会社投資格付情報センター（R&I）にてA+となっている。

また、電気事業法の下、当社により発行される社債については一般担保が付されており、償還請求において社債権者は無担保債権者よりも優先される。

c. 流動性

当社グループは、営業活動により十分なキャッシュ・フローを得ていることに加え、国内普通社債発行登録、短期社債発行枠の設定及びコミットメントライン契約により、必要に応じて資本市場及び金融機関より資金調達することが可能である。

以上により必要な現預金残高を確保するとともに、原則として元利確定の銀行預金等で運用することを定めており、十分な流動性を確保している。

(事業等のリスクに係る情報)

事業等のリスクに係る情報については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、お客さま、地域社会など皆さまからの期待・要望に適切、誠実にお応えするため、電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全を中心とした研究開発に積極的に取り組んでいる。

なお、研究資源の有効活用や産学官の連携強化などの取組みにより効率的な研究開発に努め、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,722百万円であった。

主な研究開発の内容は次のとおりである。

（電気事業）

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究
 - ・ 再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
 - ・ 信頼性と経済性の両立のための送配電線雷事故解析手法の精度向上
 - ・ 長期的な設備機能維持に向けた工法等の開発
 - ・ 電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
 - ・ フライアッシュの有効利用
 - ・ 新技術導入による効率化の取組み

第3【設備の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額1,090億円（内部取引消去後）の設備投資を実施した。

電気事業においては、電力の安定供給確保を大前提に、志賀原子力発電所の安全対策及び低炭素化に向けた取組みに重点をおき設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

項目		設備投資額（百万円）	
電気事業	電源	57,735	
	流通	送電	11,409
		変電	6,021
		配電	8,326
		計	25,757
	その他	22,838	
電気事業計		106,331	
その他		4,509	
小計		110,841	
消去		△1,783	
合計		109,057	

(注) 上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 設備の概況

平成30年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）		
		土地	建物	機械装置 その他	消去	計			
電 気 事 業 固 定 資 産	水力発電設備	発電所数	137ヵ所	(112,953)					
		出力	1,957,410kW	2,350	3,271	99,069	△351	104,341	476
	汽力発電設備	発電所数	5ヵ所	(2,220)					
		出力	4,400,000kW	33,044	3,322	72,957	△476	108,848	638
	原子力発電設備	発電所数	1ヵ所	(1,560)					
		出力	1,746,000kW	3,984	13,537	113,741	△553	130,709	516
	送電設備	架空電線路	亘長	3,174km					
			回線延長	5,650km					
		地中電線路	亘長	146km					
			回線延長	215km	(3,040)				
		支持物数	12,685基	15,627	149	141,221	△2,307	154,691	517
	変電設備	変電所数	203ヵ所						
		出力	31,298,650kVA	(2,144)					
		調相設備容量	3,680,400kVA	25,088	3,869	56,569	△706	84,820	372
	配電設備	架空電線路	亘長	41,984km					
			電線延長	120,668km					
		地中電線路	亘長	1,433km					
			電線延長	1,777km					
		支持物数	601,529基						
変圧器個数		384,241個	(59)						
変圧器容量		9,359,813kVA	473	409	155,369	△8,207	148,046	991	
業務設備	—	(704)	8,205	13,523	9,948	△458	31,219	1,718	
その他の電気事業固定資産	—	(938)	3,301	72	4,008	△17	7,365	1	
電気事業固定資産計	—	(123,621)	92,077	38,156	652,886	△13,078	770,042	5,229	
その他の固定資産	—	(1,450)	15,456	11,389	12,380	220	39,446	3,204	
合計	—	(125,072)	107,533	49,545	665,267	△12,857	809,488	8,433	

(注) 1. () 内は面積（単位千㎡）を示す。なお、連結会社以外の者からの借地9,330千㎡（水力発電設備関係2,292千㎡、送電設備関係6,153千㎡ほか）は含まれていない。

2. 「機械装置その他」の帳簿価額には、無形固定資産が含まれている。

(2) 提出会社の状況

a. 主要発電所

水力発電所

平成30年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
朝日小川第一	富山県下新川郡朝日町	黒部川	42,800	—	114,711
馬場島	富山県中新川郡上市町	早月川	21,700	3,600	23,287
小俣	富山県富山市	常願寺川	33,600	14,000	163,348
新中地山	〃	〃	74,000	31,200	343,008
真川	〃	〃	33,600	3,700	115,471
和田川第一	〃	〃	27,000	10,000	5,722
和田川第二	〃	〃	122,000	48,200	12,743
有峰第一	〃	〃	265,000	—	—
有峰第二	〃	〃	123,000	—	172,612
有峰第三	〃	〃	20,000	0	323,763
神通川第一	〃	神通川	82,000	28,900	526,269
神通川第二	〃	〃	44,000	14,000	255,947
庵谷	〃	〃	50,000	—	67,218
猪谷	〃	〃	23,600	11,400	33,729
新猪谷	岐阜県飛騨市	〃	35,400	—	212,557
牧	〃	〃	40,500	9,900	65,876
東町	〃	〃	32,800	6,700	103,372
手取川第二	石川県白山市	手取川	87,000	13,600	148,150
手取川第三	〃	〃	30,000	12,400	220,002
尾添	〃	〃	30,900	2,200	37,168
西勝原第三	福井県大野市	九頭竜川	49,500	19,100	216,851
壁倉	福井県勝山市	〃	25,600	1,600	74,574

(注) 出力(最大)20,000kW以上の発電所を記載している。

火力発電所

平成30年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
富山火力	富山県富山市	250,000	235,986
富山新港火力	富山県射水市	1,500,000	530,455
福井火力	福井県坂井市	250,000	617,888
敦賀火力	福井県敦賀市	1,200,000	378,466
七尾大田火力	石川県七尾市	1,200,000	457,700

原子力発電所

平成30年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
志賀原子力	石川県羽咋郡志賀町	1,746,000	1,560,451

b. 主要送電設備

平成30年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
加賀幹線	架空	500	70.00
能越幹線	〃	500	68.78
能登幹線	〃	500	61.04
志賀中能登線	〃	500	15.84
加賀福光線	〃	500	12.72
越前嶺南線	〃	500	5.46
加賀東金津線	〃	275	56.56
敦賀火力線	〃	275	19.33
南条越前線	〃	275	31.32
新富山幹線	〃	275	28.57
中央幹線	〃	275	24.47
七尾大田火力線	〃	275	22.50
越前線	〃	275	21.24
志賀原子力線	〃	275	13.96
新港幹線	〃	275	13.56
東金津新福井線	〃	275	9.71

c. 主要変電設備

平成30年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
中能登	石川県羽咋郡志賀町	500	3,350,000	172,596
加賀	石川県金沢市	500	3,200,000	245,754
越前	福井県福井市	500	2,400,000	51,543
南福光	富山県南砺市	500	350,000	37,217
新富山	富山県射水市	275	1,400,000	69,839
新福井	福井県坂井市	275	1,300,000	50,555
南条	福井県南条郡南越前町	275	800,000	63,074
東金津	福井県あわら市	275	400,000	68,480

d. 業務設備

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	富山県富山市他	530,345
支店等	富山県富山市他	174,194

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

設備投資計画

志賀原子力発電所の再稼働時期を明確に見通すことができないため、平成30年度設備投資計画の詳細は未定であるが、志賀原子力発電所の安全対策と富山新港火力発電所LNG1号機の建設を含めた概算としては当社グループ全体で1,500億円程度を見込んでいる。

主な設備工事

(1) 提出会社

(電気事業)

電源

地点名	所在地	出力	着工	運転開始
富山新港火力発電所LNG1号機	富山県射水市	42.47万kW	平成27年3月	平成30年11月
富山新港火力発電所1号機	富山県射水市	50万kW→25万kW (出力減)	—	平成31年度

(2) 連結子会社

重要な設備の新設等の計画はない。

主な除却計画

(1) 提出会社

(電気事業)

電源

地点名	所在地	出力	廃止
富山新港火力発電所石炭1号機	富山県射水市	25万kW	平成36年度

(2) 連結子会社

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年3月4日	△10,000	210,334	—	117,641	—	33,993

（注）会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による発行済株式総数減少。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	8	78	41	667	220	29	74,530	75,573	—
所有株式数 （単元）	134,789	632,758	11,569	116,560	150,159	151	1,045,010	2,090,996	1,234,094
所有株式数の 割合（%）	6.45	30.26	0.55	5.57	7.18	0.01	49.98	100.00	—

（注）1. 自己株式1,546,038株は、「個人その他」に15,460単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれている。

なお、自己株式1,546,038株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は、1,545,812株である。

2. 「その他の法人」の欄及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び68株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.40
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.69
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	7,523	3.60
株式会社北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	6,000	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,941	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,434	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,386	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,742	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,592	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,341	1.60
計	—	57,931	27.75

(注) 1. 平成28年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者(計3名)が平成28年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行ほか2名	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 ほか	10,631	5.09

2. 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者(計6名)が平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会 社ほか5名	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 ほか	5,957	2.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,545,800	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,535,500	2,075,355	同上
単元未満株式	普通株式 1,234,094	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,075,355	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,545,800	—	1,545,800	0.73
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,564,100	—	1,564,100	0.74

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,935	11,469,790
当期間における取得自己株式	1,335	1,352,310

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	2,112	1,988,437	191	189,313
保有自己株式数	1,545,812	-	1,546,956	-

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増し請求による売渡し）」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。
2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については、当年度の厳しい収支・財務状況などを総合的に勘案し、中間配当及び期末配当を見送ることとした。

内部留保資金については、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用することとしており、経営基盤の強化に努めていく。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,687	1,718	1,970	1,590	1,129
最低(円)	1,091	1,177	1,527	1,062	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,008	1,048	994	929	892	931
最低(円)	942	926	887	890	790	810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		久和 進	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長(現)	平成30年6月から1年	85,604
代表取締役社長 社長執行役員		金井 豊	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現)	平成30年6月から1年	31,655
代表取締役副社長 副社長執行役員	地域共生 本部長 原子力 本部長	石黒 伸彦	昭和32年7月23日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員 平成29年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成30年6月から1年	18,862
代表取締役副社長 副社長執行役員	営業 本部長	尾島 志朗	昭和32年6月15日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成21年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成26年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員 平成30年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成30年6月から1年	14,600
代表取締役副社長 副社長執行役員	送配電事業 本部長	水野 弘一	昭和33年11月20日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成26年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社取締役 常務執行役員 平成30年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成30年6月から1年	3,704
取締役 常務執行役員		高林 幸裕	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成22年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成30年6月から1年	16,812
取締役 常務執行役員	送配電事業 本部副本部長	須河 元信	昭和35年1月1日生	昭和57年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成26年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社常務執行役員 平成29年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成30年6月から1年	11,400
取締役 常務執行役員		水谷 和久	昭和36年6月12日生	昭和59年4月 北陸電力株式会社入社 平成27年6月 同社執行役員 平成30年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成30年6月から1年	3,500
取締役 常務執行役員	火力部長	塩谷 誓勝	昭和35年4月13日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成28年6月 同社執行役員 平成30年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成30年6月から1年	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和37年3月 福井精練加工株式会社 (現セーレン株式会社) 入社 昭和56年8月 セーレン株式会社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和62年8月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年5月 K Bセーレン株式会社代表取締役会長 (現) 平成17年10月 セーレン株式会社代表取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成20年6月 北陸電力株式会社監査役 平成21年3月 福井商工会議所会頭 (現) 平成23年6月 セーレン株式会社代表取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成26年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 (現) 平成26年8月 Seiren U.S.A. Corporation取締役会長 (現) 平成27年6月 北陸電力株式会社取締役 (現)	平成30年6月から1年	23,900
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 株式会社北陸銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成14年6月 同行代表取締役頭取 平成15年9月 株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ (現株式会社ほくほくフィナンシャルグループ) 代表取締役社長 平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問 平成25年11月 富山商工会議所会頭 (現) 平成26年6月 北陸電力株式会社監査役 平成27年6月 同社取締役 (現) 平成28年7月 株式会社北陸銀行特別参与 (現)	平成30年6月から1年	9,600
取締役		安宅 建樹	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 株式会社北國銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成16年6月 同行専務取締役 平成18年6月 同行代表取締役頭取 (現) 平成28年11月 金沢商工会議所会頭 (現) 平成29年6月 北陸電力株式会社取締役 (現)	平成30年6月から1年	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		高松 正	昭和33年7月12日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成27年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社常勤監査役(現)	平成28年 6月から 4年	9,800
常勤監査役		水上 靖仁	昭和33年11月30日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成21年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成30年6月 同社常勤監査役(現)	平成30年 6月から 2年	12,100
監査役		細川 俊彦	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 検事任官 昭和56年4月 大阪弁護士会登録 昭和60年4月 富山県弁護士会登録 平成12年4月 金沢大学法学部教授 平成16年4月 金沢大学法科大学院教授 平成16年4月 富山県弁護士会再登録(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年 6月から 4年	1,533
監査役		秋庭 悦子	昭和23年7月10日生	昭和46年4月 日本航空株式会社入社 平成元年7月 電気事業連合会広報部 平成8年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部 平成11年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント協会(現公益社団法人日 本消費生活アドバイザー・コンサルタン ト・相談員協会)理事 平成15年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギー フォーラム理事長 平成22年1月 内閣府原子力委員会委員 平成26年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギー フォーラム理事長 再就任(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年 6月から 4年	2,600
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役員 平成20年6月 同行取締役兼代表執行役員専務 平成22年3月 同行取締役兼代表執行役員頭取 平成27年6月 株式会社福井銀行取締役会長(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年 6月から 4年	3,900
計						252,370

- (注) 1. 取締役 川田達男、高木繁雄 及び 安宅建樹は、社外取締役である。
2. 監査役 細川俊彦、秋庭悦子 及び 伊東忠昭は、社外監査役である。
3. 取締役を兼務しない常務執行役員及び執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)

大西 賢治 品質管理部長

(執行役員)

竹内 正美	福井支店長	水上 裕康	資材部長
徳光 吉成	情報システム部長	古谷 俊直	原子力本部 志賀原子力発電所長
松田 光司	石川支店長	越村 繁	東京支社長
米原 禎	原子力本部 副本部長	山田 彰弘	富山支店長
多賀 淳二	送配電事業本部 送配電企画部長	平田 互	経営企画部長
小川 一彦	富山新港火力発電所建設所長 兼富山新港火力発電所長	棚田 一也	送配電事業本部 電力流通部長
上野 等	事業開発部長	江田 明孝	環境部長
		小田 満広	土木部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指している。

上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会及び監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めている。

これらは、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議」及び東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていく。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

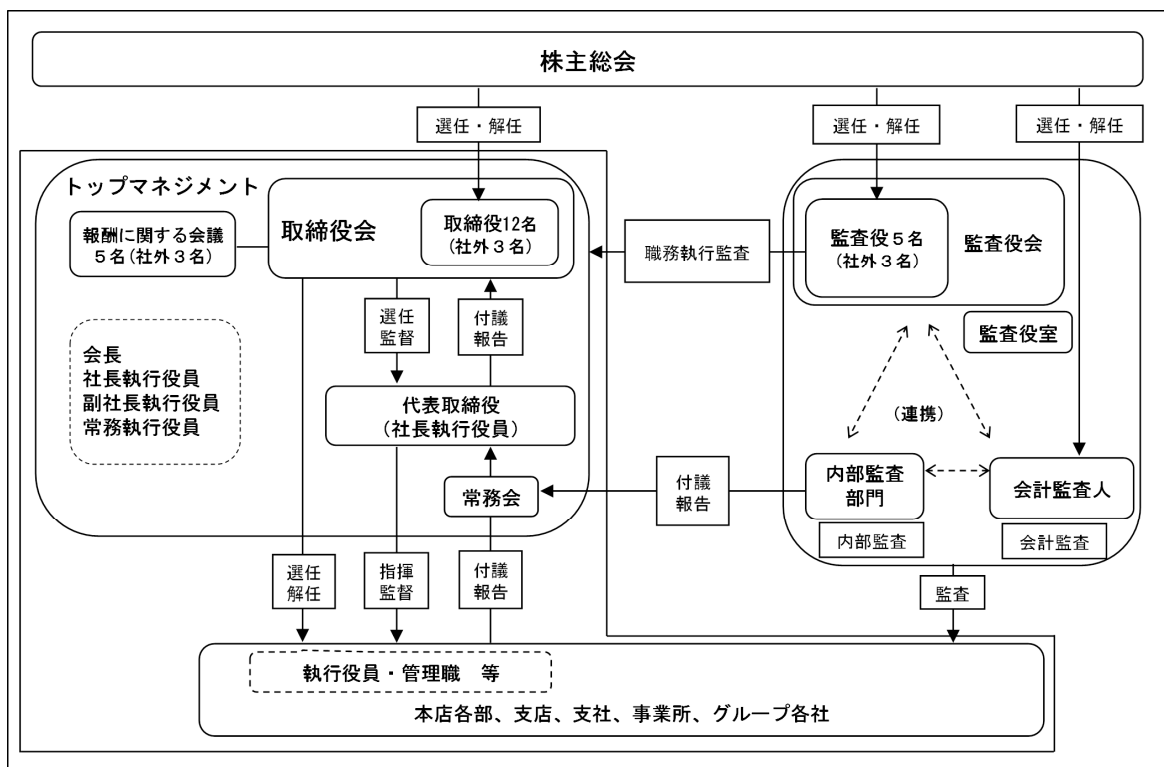
当社は、取締役会、監査役制度を企業統治の体制の基本にしている。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役12名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会への付議事項を含む重要事項については、原則として週1回開催する常務会その他の会議体において適宜審議する等、効率的な業務運営に努めている。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化が図られている。

ロ. 企業統治の体制に関する図表



ハ. その他の企業統治に関する事項

当社は、指揮命令系統及び各職位の責任・権限並びに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、迅速かつ適切な意思決定及び効率的な職務執行を図っている。

危機管理については、自然災害、原子力災害、その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象に関して、社内規則にその対応手順や体制等を定めるとともに、定期的に訓練・教育等を実施し、事象発生時の迅速な復旧、被害拡大の防止等の対応に備えている。

また、不確実性に伴う経営リスクについては、適宜把握・評価のうえ、取締役会で毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や全社横断的な委員会等の設置により、適切な対応を図っている。

コンプライアンスの全社的推進については、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ルール の周知徹底を図っている。更に、コンプライアンス上の問題を社内外から受け付ける「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」として、社内窓口及びより通報しやすい社外窓口（弁護士）を設置し、法令遵守への取組みの強化を図っている。

設備の保安活動に当たっても、安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、法令遵守に万全を期すとともに、保安活動の継続的改善を図る「電力保安委員会」を設置する等、法令等の遵守が確実に行われる体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

更に、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全運転の徹底を図っている。また、志賀原子力発電所の安全性を更に高めるため、原子力部門の活動状況全般を監視する組織「原子力安全推進部」を設置し、業務運営の改善・改革活動の支援を行うとともに、社外有識者による「原子力安全信頼会議」を設置し、志賀原子力発電所の運営を中心とした当社の取組み全般についてご意見・助言をいただいている。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

CSR（企業の社会的責任）活動については、グループCSR推進会を設置し、グループ大でのCSRの周知・浸透、実践に取り組んでいる。このほか、IR活動として、個人・機関投資家向け定期的説明会の実施、IR資料のホームページ掲載等の情報開示に努めている。

なお、グループ会社の業務の適正確保については、グループ経営方針の策定、当社とグループ各社との協議・報告制度の整備・運用に加え、グループ各社が当社に準じて業務の適正確保のための体制・仕組みを整備する等の取組みを行っている。

② 監査役監査及び内部監査

5名の監査役（社外監査役3名並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会等の重要会議に出席し、重要な書類の閲覧や事業所における業務や財産の調査等により、取締役の職務執行及び内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っている。

また、監査役の業務を支援するため「監査役室」を設置し、専任スタッフ7名を配置している。

内部監査については、「考査室」及び「原子力監査室」を設置し、専任スタッフ19名を配置して、計画に基づく内部監査を実施している。

また、会計監査については、新日本有限責任監査法人が監査を実施している。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を3名選任している。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいている。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めた上で適切に対応している。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性があると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること
- ・豊富な経験や識見に基づき、当社経営に関し客観的立場から監視・指導・助言いただける方であること

現在の社外取締役3名及び社外監査役3名は、いずれもこれらの要件を充たしており、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと考えている。

社外監査役は、取締役会に出席しているほか、代表取締役等との定期的会合において、豊富な経験と識見等を活かして意見を述べるとともに、主要な事業所において業務の状況を調査している。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び結果について取締役会・監査役会を通じて報告を受け、更に会計監査人とも定期的に意見交換を行っている。

社外取締役 川田達男は、セーレン株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者、K Bセーレン株式会社代表取締役会長、Seiren U.S.A. Corporation取締役会長及び福井商工会議所会頭である。当社とセーレン株式会社、K Bセーレン株式会社及び福井商工会議所の間には電力供給の通常の取引がある。当社とセーレン株式会社との間には物品購入の通常の取引がある。また、当社は、福井商工会議所に加入しており、会費を支払っている。

社外取締役 高木繁雄は、富山商工会議所会頭であり、平成25年6月まで株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長及び株式会社北陸銀行代表取締役頭取であった。当社と社外取締役個人、富山商工会議所及び株式会社北陸銀行の間には電力供給の通常の取引がある。当社は、富山商工会議所に加入しており、会費を支払っている。また、当社と株式会社北陸銀行の間には資金借入の通常の取引があるほか、平成20年6月から当社相談役 永原功（平成27年6月に代表取締役会長を退任）が社外監査役に就任し、客観的な立場から監査している。

社外取締役 安宅建樹は、株式会社北國銀行代表取締役頭取及び金沢商工会議所会頭である。当社と社外取締役個人、株式会社北國銀行及び金沢商工会議所の間には電力供給の通常の取引がある。当社と株式会社北國銀行の間には資金借入の通常の取引がある。また、当社は、金沢商工会議所に加入しており、会費を支払っている。

当社と社外監査役 細川俊彦及び秋庭悦子の間には、電力供給の通常の取引がある。

社外監査役 伊東忠昭は、株式会社福井銀行取締役会長である。当社と社外監査役個人及び株式会社福井銀行の間には電力供給の通常の取引がある。また、当社と株式会社福井銀行の間には資金借入の通常の取引がある。

また、社外取締役及び社外監査役は、役員の方況の所有株式数欄に記載のとおり当社株式を保有している。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結している。

④ 定款における定め概要

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定めている。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権のうち3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めている。

ハ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、機動性を確保する観点から、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めている。

b. 中間配当

当社は、機動性を確保する観点から、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された最終の株主又は質権者に対し、取締役会の決議により、中間配当を支払うことができる旨を定めている。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めている。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

⑤ 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任して実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田光完治氏、春日淳志氏、安田康宏氏の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他11名である。

⑥ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	286	286	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	50	50	—	2
社外役員	35	35	—	7

(注) 1. 上記には、第93回定時株主総会（平成29年6月28日開催）終結の時をもって退任した取締役2名及び社外役員1名を含めている。

2. 当事業年度に係る役員賞与については、支給しないこととした。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、社外取締役3名と代表取締役会長・代表取締役社長の5名による報酬に関する会議で審議し、その内容に基づき、第82回定時株主総会（平成18年6月29日開催）でご承認いただいた月額4,200万円の範囲内で、賞与は、その時々々の業績等を勘案し、株主総会のご承認を得て、それぞれ取締役会において決定している。

監査役の基本報酬は、第82回定時株主総会でご承認いただいた月額800万円の範囲内で監査役の協議により決定している。

また、第82回定時株主総会終結の時をもって慰労金制度を廃止することに伴い、任期中の取締役11名及び監査役5名に対し、第82回定時株主総会終結の時までの在任期間をもとに、それぞれ当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することとし、その具体的金額、方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることに、ご一任いただくこと、並びに支給時期は各取締役及び各監査役の退任の時とすることを、第82回定時株主総会においてご承認いただいている。

⑦ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
105銘柄 52,082百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,211,866	3,864	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	2,830	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,362,878	2,114	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,851	安定的な資金調達
富士電機(株)	1,738,115	1,148	安定的な資材調達
セーレン(株)	577,500	959	地域発展への貢献
T I S (株)	318,992	903	地域発展への貢献
西日本旅客鉄道(株)	120,000	868	地域発展への貢献
(株)福井銀行	2,128,936	562	安定的な資金調達
(株)富山第一銀行	796,905	422	安定的な資金調達
(株)富山銀行	58,788	242	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	130,000	233	安定的な資材調達
ANAホールディングス(株)	270,642	91	地域発展への貢献
アジア航測(株)	98,037	51	安定的な資材調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,000	46	安定的な資金調達
第一生命ホールディングス(株)	20,100	40	安定的な資金調達
京福電気鉄道(株)	56,908	17	地域発展への貢献

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,211,866	3,191	安定的な資金調達
(株)北國銀行	669,123	2,766	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,362,878	1,983	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,843	安定的な資金調達
T I S (株)	318,992	1,342	地域発展への貢献
富士電機(株)	1,738,115	1,258	安定的な資材調達
セーレン(株)	577,500	1,147	地域発展への貢献
西日本旅客鉄道(株)	120,000	891	地域発展への貢献
(株)福井銀行	212,893	496	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	130,000	441	安定的な資材調達
(株)富山第一銀行	796,905	396	安定的な資金調達
(株)富山銀行	58,788	225	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	27,064	111	地域発展への貢献
アジア航測(株)	98,037	78	安定的な資材調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,000	51	安定的な資金調達
第一生命ホールディングス(株)	20,100	39	安定的な資金調達

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	—	49	—
連結子会社	4	—	20	—
計	54	—	69	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手している。

また、同公益財団法人の行うFASFセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するにあたっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,239,443	1,274,576
電気事業固定資産	※1,※2 786,948	※1,※2 770,042
水力発電設備	107,613	104,341
汽力発電設備	103,033	108,848
原子力発電設備	144,880	130,709
送電設備	157,587	154,691
変電設備	85,843	84,820
配電設備	147,264	148,046
業務設備	32,916	31,219
その他の電気事業固定資産	7,809	7,365
その他の固定資産	※1,※2,※4 41,210	※1,※2,※4 39,446
固定資産仮勘定	179,717	217,657
建設仮勘定及び除却仮勘定	179,717	214,593
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	3,063
核燃料	101,641	94,715
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	75,422	68,495
投資その他の資産	※4 129,925	※4 152,714
長期投資	66,774	88,173
退職給付に係る資産	17,586	19,359
繰延税金資産	38,211	37,319
その他	※3 7,546	※3 7,910
貸倒引当金(貸方)	△194	△48
流動資産	278,633	314,181
現金及び預金	173,746	200,166
受取手形及び売掛金	57,193	61,984
たな卸資産	※5 23,807	※5 28,463
繰延税金資産	4,760	6,681
その他	19,247	17,001
貸倒引当金(貸方)	△121	△116
合計	1,518,076	1,588,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	957,518	977,860
社債	※4 444,893	※4 444,897
長期借入金	※4 406,874	※4 427,558
退職給付に係る負債	31,525	31,423
資産除去債務	60,341	61,247
その他	13,884	12,733
流動負債	212,118	262,426
1年以内に期限到来の固定負債	※4 85,554	※4 104,122
短期借入金	16,127	15,628
支払手形及び買掛金	32,704	37,479
未払税金	8,240	13,534
その他	69,492	91,661
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	20,824	20,824
負債合計	1,190,462	1,261,112
株主資本	310,143	307,560
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	161,842	159,266
自己株式	△3,335	△3,342
その他の包括利益累計額	6,201	7,559
その他有価証券評価差額金	7,238	7,302
繰延ヘッジ損益	-	55
退職給付に係る調整累計額	△1,036	202
非支配株主持分	11,268	12,524
純資産合計	327,614	327,645
合計	1,518,076	1,588,757

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	542,572	596,283
電気事業営業収益	496,118	547,943
その他事業営業収益	46,453	48,339
営業費用	※1,※3 532,032	※1,※3 581,457
電気事業営業費用	※2 490,670	※2 538,851
その他事業営業費用	41,362	42,605
営業利益	10,539	14,826
営業外収益	3,951	2,584
受取配当金	561	802
受取利息	656	137
持分法による投資利益	35	47
その他	2,699	1,597
営業外費用	12,478	14,739
支払利息	10,427	9,638
その他	2,050	5,101
当期経常収益合計	546,523	598,867
当期経常費用合計	544,511	596,196
当期経常利益	2,012	2,671
渴水準備金引当又は取崩し	△656	—
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△656	—
税金等調整前当期純利益	2,668	2,671
法人税、住民税及び事業税	2,920	3,271
法人税等調整額	△1,210	△1,535
法人税等合計	1,710	1,735
当期純利益	958	935
非支配株主に帰属する当期純利益	1,580	1,420
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△622	△485

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	958	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,865	85
繰延ヘッジ損益	△15	55
退職給付に係る調整額	1,400	1,238
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 3,250	※1 1,379
包括利益	4,209	2,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,623	872
非支配株主に係る包括利益	1,585	1,441

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	172,899	△3,327	321,208
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,994	172,906	△3,327	321,215
当期変動額					
剰余金の配当			△10,440		△10,440
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△622		△622
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△1	3	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△11,063	△7	△11,071
当期末残高	117,641	33,994	161,842	△3,335	310,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,377	15	△2,436	2,955	9,839	334,003
会計方針の変更による累積的影響額						6
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,377	15	△2,436	2,955	9,839	334,010
当期変動額						
剰余金の配当						△10,440
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△622
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,860	△15	1,400	3,245	1,429	4,675
当期変動額合計	1,860	△15	1,400	3,245	1,429	△6,395
当期末残高	7,238	—	△1,036	6,201	11,268	327,614

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	161,842	△3,335	310,143
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,994	161,842	△3,335	310,143
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△485		△485
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△2	4	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△2,576	△6	△2,583
当期末残高	117,641	33,994	159,266	△3,342	307,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,238	—	△1,036	6,201	11,268	327,614
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,238	—	△1,036	6,201	11,268	327,614
当期変動額						
剰余金の配当						△2,087
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△485
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	55	1,238	1,358	1,255	2,613
当期変動額合計	64	55	1,238	1,358	1,255	30
当期末残高	7,302	55	202	7,559	12,524	327,645

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,668	2,671
減価償却費	64,842	62,773
減損損失	840	1,140
原子力発電施設解体費	2,667	2,629
固定資産除却損	2,483	1,691
使用済燃料再処理等費振替額	578	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,662	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	468	175
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	660	△330
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,414	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	122	—
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額 (△は減少)	△6,232	—
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△656	—
受取利息及び受取配当金	△1,217	△939
支払利息	10,427	9,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,448	△4,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,791	△4,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,074	4,771
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	766	3,762
その他	5,382	13,881
小計	78,885	92,418
利息及び配当金の受取額	1,269	952
利息の支払額	△10,715	△9,960
法人税等の支払額	△5,947	△3,154
法人税等の還付額	56	2,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,547	82,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△105,163	△95,353
工事負担金等受入による収入	1,379	3,128
固定資産の売却による収入	167	411
投融資による支出	△33,465	△33,498
投融資の回収による収入	32,829	34,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,252	△91,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	70,000
社債の償還による支出	△50,475	△50,000
長期借入れによる収入	49,725	51,900
長期借入金の返済による支出	△37,275	△33,110
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136	△930
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△10	△11
配当金の支払額	△10,443	△2,133
非支配株主への配当金の支払額	△162	△185
その他	△174	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,322	35,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,381	26,420
現金及び現金同等物の期首残高	193,128	173,746
現金及び現金同等物の期末残高	※1 173,746	※1 200,166

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	14社
非連結子会社	4社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容 事業系統図」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、ホッコー商事(株)、(株)パワー・アンド・IT)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、関連会社の(株)ケーブルテレビ富山の1社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社8社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、有限責任事業組合遠隔看護支援協議会、北配電業(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについて、振当処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建支払予定額の一部、長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務等を対象にデリバティブ取引を活用している。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(追加情報)

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更することになる。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時には、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

(ロ) 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号。以下「改正法」という）に基づき使用済燃料再処理機構（以下「機構」という）に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。なお、機構に対する拠出金には改正法第2条の規定により使用済燃料の再処理関連加工に係る拠出金が含まれている。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は改正法第4条に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した拠出金を使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとしている。なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の未計上残高については、平成31年度まで毎連結会計年度均等額を使用済燃料に係る拠出金として納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、使用済燃料再処理等拠出金費として計上する。当連結会計年度末における未計上残高は1,625百万円である。

また、使用済燃料の再処理関連加工に係る拠出金については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に整理している。

(ハ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

当該会計基準等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる見直しが行われたものである。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は無い。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

当該会計基準等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めたものである。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券売却益」に表示していた937百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	68,046百万円	70,083百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,571,541百万円	2,611,685百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	3,965百万円	3,902百万円

※4 担保資産及び担保付債務
(提出会社)

総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

社債 (1年以内に償還すべき金額を含む) 494,900百万円 514,900百万円

(株)日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む) 45,873 39,058

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債 58,200 30,000

(連結子会社)
担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

その他の固定資産 5,817百万円 5,562百万円

投資その他の資産 6 5

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む) 969百万円 723百万円

※5 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

商品及び製品 188百万円 232百万円

仕掛品 2,389 3,042

原材料及び貯蔵品 21,229 25,188

合計 23,807 28,463

6 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日本原燃(株)	35,422百万円	32,985百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
黒部川電力(株)	-	1,250
従業員(住宅及び厚生資金借入)	11,601	10,745
合計	64,516	62,474

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日本原燃(株)	404百万円	-百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(*)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
北陸電力第250回国内普通社債	28,200	-百万円
北陸電力第281回国内普通社債	30,000	30,000
合計	58,200	30,000

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

(*) 契約先別の偶発債務残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)みずほ銀行	58,200百万円	30,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	8,455百万円	7,651百万円
使用済燃料再処理等引当金	409	-
使用済燃料再処理等準備引当金	122	-

※2 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費 (うち退職給付費用)	50,962 (6,961)	23,102 (6,961)
委託・外注費	15,308	7,844
燃料費	102,624	-
修繕費	63,496	1,053
減価償却費	61,979	3,273
購入電力料	69,660	-
再エネ特措法納付金	53,235	-
その他	78,452	12,524
小計	495,719	47,797
内部取引の消去	△5,048	-
合計	490,670	-

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費 (うち退職給付費用)	49,696 (6,794)	22,900 (6,794)
委託・外注費	18,249	7,968
燃料費	118,990	-
修繕費	69,436	1,261
減価償却費	59,977	3,117
購入電力料	84,636	-
再エネ特措法納付金	64,661	-
その他	79,474	11,630
小計	545,122	46,878
内部取引の消去	△6,271	-
合計	538,851	-

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,689百万円	1,722百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,537	103
組替調整額	△937	△13
税効果調整前	2,600	89
税効果額	△734	△3
その他有価証券評価差額金	1,865	85
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△21	76
税効果額	6	△21
繰延ヘッジ損益	△15	55
退職給付に係る調整額		
当期発生額	131	948
組替調整額	1,812	770
税効果調整前	1,943	1,719
税効果額	△543	△480
退職給付に係る調整額	1,400	1,238
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	△0
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	3,250	1,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	210,334	—	—	210,334
合計	210,334	—	—	210,334
自己株式				
普通株式	1,529	8	1	1,536
合計	1,529	8	1	1,536

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,087	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	210,334	-	-	210,334
合計	210,334	-	-	210,334
自己株式				
普通株式	1,536	12	2	1,546
合計	1,536	12	2	1,546

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,087	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	173,746百万円	200,166百万円
現金及び現金同等物	173,746	200,166

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業の運営上必要な資金を、社債発行及び金融機関からの借入れ等により調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定して実施している。

デリバティブ取引は、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資(その他有価証券)は、主に電気事業の安定的な運営に資する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務及び事業状況等を確認している。

受取手形及び売掛金は、主に電灯料及び電力料であり、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に基づき、お客さまごとに期日及び残高管理を行っている。

有利子負債は、市場金利の変動リスクに晒されているが、殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的である。また、為替相場等の変動リスクに晒されている有利子負債は為替相場等の変動リスクの回避を行っている。

支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日である。また、買掛金の一部には外貨建支払があり、為替相場等の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等を活用し、変動リスクの回避を行っている。

これらの金融負債は、流動性リスクに晒されているが、短期社債発行枠の設定、コミットメントライン契約の締結及び必要な現預金残高の確保等、対策を実施している。

デリバティブ取引は、金融機関の信用リスクに晒されているが、社内規程に基づき、信用度の高い金融機関を相手方として、通常業務から発生する債権債務等を対象に、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受けて行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
① 長期投資(その他有価証券)	17,177	17,177	—
② 現金及び預金	173,746	173,746	—
③ 受取手形及び売掛金	57,193	57,193	—
負債			
④ 社債 (※)	494,893	508,260	13,367
⑤ 長期借入金 (※)	439,985	461,755	21,770
⑥ 短期借入金	16,127	16,127	—
⑦ 支払手形及び買掛金	32,704	32,704	—

(※) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
① 長期投資(その他有価証券)	17,371	17,371	—
② 現金及び預金	200,166	200,166	—
③ 受取手形及び売掛金	61,984	61,984	—
負債			
④ 社債 (※)	514,897	525,712	10,814
⑤ 長期借入金 (※)	458,774	478,365	19,591
⑥ 短期借入金	15,628	15,628	—
⑦ 支払手形及び買掛金	37,479	37,479	—

(※) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 長期投資(その他有価証券)

時価は、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

② 現金及び預金、並びに ③ 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 社債

時価は、市場価格のある社債は市場価格に基づき、市場価格のない社債は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。

⑤ 長期借入金

時価は、元利金の合計額を新規に同様の調達を実施した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。

⑥ 短期借入金、並びに ⑦ 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	36,063	36,063
出資証券	634	634
その他	2	2
合計	36,700	36,700

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「①長期投資 (その他有価証券)」には含まれていない。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	173,746	—
受取手形及び売掛金	57,193	—
合計	230,940	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	200,166	—
受取手形及び売掛金	61,984	—
合計	262,150	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	50,000	70,000	69,900	50,000	20,000	235,000
長期借入金	33,110	31,215	46,183	52,001	55,651	221,823
短期借入金	16,127	—	—	—	—	—
合計	99,238	101,215	116,083	102,001	75,651	456,823

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	70,000	69,900	50,000	30,000	40,000	255,000
長期借入金	31,215	46,183	52,001	55,651	42,127	231,596
短期借入金	15,628	—	—	—	—	—
合計	116,843	116,083	102,001	85,651	82,127	486,596

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,797	6,398	10,399
	債券 社債	105	100	4
	小計	16,903	6,498	10,404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	274	346	△71
	小計	274	346	△71
合計		17,177	6,844	10,332

(注) 非上場株式及び出資証券等（連結貸借対照表計上額36,700百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,982	6,547	10,435
	債券 社債	102	100	2
	小計	17,085	6,648	10,437
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	181	196	△15
	債券 その他	105	105	—
	小計	286	301	△15
合計		17,371	6,949	10,422

(注) 非上場株式及び出資証券等（連結貸借対照表計上額36,700百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,236	937	0
合計	1,236	937	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16	13	－
合計	16	13	－

3. 減損処理を行ったその他有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度、当連結会計年度とも、減損処理を行っていない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（13社）、規約型企業年金制度（1社）、厚生年金基金制度（1社）、及び自社年金制度（1社）を設けており、確定給付型以外の制度として、確定拠出年金制度（6社）及び退職金前払い制度（4社）を設けている。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	105,368百万円	106,536百万円
勤務費用	4,546	4,472
利息費用	1,009	980
数理計算上の差異の発生額	548	415
退職給付の支払額	△4,937	△4,759
退職給付債務の期末残高	106,536	107,645

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	90,614百万円	92,597百万円
期待運用収益	1,812	1,851
数理計算上の差異の発生額	247	1,365
事業主からの拠出額	2,003	1,983
退職給付の支払額	△2,080	△2,217
年金資産の期末残高	92,597	95,581

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	75,011百万円	76,221百万円
年金資産	△92,597	△95,581
	△17,586	△19,359
非積立型制度の退職給付債務	31,525	31,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,938	12,063
退職給付に係る負債	31,525	31,423
退職給付に係る資産	△17,586	△19,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,938	12,063

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	4,546百万円	4,472百万円
利息費用	1,009	980
期待運用収益	△1,812	△1,851
数理計算上の差異の費用処理額	2,245	769
その他 (注) 2	-	1,026
確定給付制度に係る退職給付費用	5,989	5,397

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度1,707百万円、当連結会計年度1,498百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。

(注) 2. 当連結会計年度の「その他」は、閉鎖型確定給付企業年金制度への掛金の拠出である。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1,943百万円	1,719百万円
合計	1,943	1,719

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,438百万円	△281百万円
合計	1,438	△281

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	30%	25%
債券	24%	27%
生保一般勘定	39%	38%
その他	7%	10%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出年金制度及び退職金前払い制度

確定拠出年金掛金は、前連結会計年度705百万円、当連結会計年度703百万円、退職金前払い制度に係る支払額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度51百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	13,529	13,731
退職給付に係る負債	9,383	9,358
資産除去債務	8,514	8,074
繰越欠損金	4,369	6,063
湯水準備引当金	5,820	5,820
未実現利益消去額	5,132	5,301
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	3,608	3,336
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	1,910	1,625
未払事業税	777	915
その他	12,953	13,441
繰延税金資産小計	66,001	67,664
評価性引当額	△8,288	△8,844
繰延税金資産合計	57,712	58,819
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△6,599	△6,123
退職給付に係る資産	△4,921	△5,412
その他有価証券評価差額金	△2,904	△2,907
その他	△315	△374
繰延税金負債合計	△14,740	△14,818
繰延税金資産の純額	42,971	44,001

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
固定資産－繰延税金資産	38,211	37,319
流動資産－繰延税金資産	4,760	6,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	28.2	28.2
(調整)		
評価性引当額	21.3	19.1
当社と連結子会社の法定実効税率差異	17.6	13.5
永久に損金に算入されない項目	4.6	3.5
税額控除額	△3.7	△4.0
持分法による投資損益	△0.4	△0.5
その他	△3.4	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1	65.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。これに対応する除去費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高(百万円)	59,153	60,341
期中変動額(百万円)	1,187	906
期末残高(百万円)	60,341	61,247

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」のうち、当社は主に北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社に電気の供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	496,118	46,453	542,572	—	542,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602	48,485	49,088	△49,088	—
計	496,721	94,938	591,660	△49,088	542,572
セグメント利益	2,935	7,612	10,548	△9	10,539
セグメント資産	1,437,874	109,978	1,547,852	△29,776	1,518,076
その他の項目					
減価償却費	61,964	3,896	65,860	△1,018	64,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,361	2,920	96,281	△1,391	94,889

(注)1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	547,943	48,339	596,283	—	596,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,113	53,000	54,113	△54,113	—
計	549,057	101,339	650,396	△54,113	596,283
セグメント利益	6,133	8,901	15,034	△208	14,826
セグメント資産	1,501,765	122,790	1,624,556	△35,799	1,588,757
その他の項目					
減価償却費	59,977	3,835	63,813	△1,039	62,773
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	106,331	4,509	110,841	△1,783	109,057

- (注) 1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安宅 建樹	-	-	当社取締役 株式会社北 國銀行代表 取締役頭取	被所有 直接 0.0%	金銭の貸借	株式会社北 國銀行から の資金借入 (注) 3	6,000	長期借入金	22,000
									1年以内に 期限到来の 固定負債	1,000
								33,600	短期借入金	3,360
							66	未払費用	21	

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

4. 当社の取締役である安宅建樹氏については、平成29年6月28日付で当社の取締役に就任したため、就任後の株式会社北國銀行との取引が関連当事者取引に該当する。なお、上記の取引金額は、安宅建樹氏が関連当事者となった期間の取引金額である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,515円08銭	1,509円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円98銭	△2円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△622	△485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△622	△485
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,802	208,793

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,614	327,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,268	12,524
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,268)	(12,524)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	316,345	315,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	208,798	208,788

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北陸電力	第250回社債 (注) 2	平成年月日 9. 4. 28	—	—	3.075	あり	平成年月日 29. 4. 25
〃	第260回社債	12. 5. 9	20,000	20,000	2.33	〃	32. 5. 25
〃	第272回社債	15. 5. 7	19,999	19,999 (20,000)	0.90	〃	30. 4. 25
〃	第281回社債 (注) 2	18. 4. 14	—	—	1.97	〃	30. 4. 25
〃	第286回社債	19. 6. 5	19,897	19,898	1.99	〃	31. 6. 25
〃	第287回社債	19. 6. 15	19,999 (20,000)	—	2.01	〃	29. 6. 23
〃	第288回社債	19. 10. 12	19,999 (20,000)	—	1.89	〃	29. 10. 25
〃	第292回社債	20. 7. 29	19,997	19,999 (20,000)	1.84	〃	30. 7. 25
〃	第293回社債	20. 10. 15	19,999	19,999 (20,000)	1.70	〃	30. 10. 25
〃	第295回社債	21. 9. 10	20,000	20,000	1.434	〃	31. 9. 25
〃	第297回社債	22. 10. 15	20,000	20,000	0.976	〃	32. 10. 23
〃	第299回社債	24. 8. 14	20,000	20,000	1.209	〃	34. 8. 25
〃	第301回社債	25. 3. 4	20,000	20,000	1.158	〃	35. 3. 24
〃	第302回社債	25. 5. 20	20,000	20,000	1.04	〃	33. 5. 25
〃	第303回社債	25. 6. 11	20,000	20,000	0.756	〃	31. 6. 25
〃	第304回社債	25. 10. 10	20,000	20,000	0.989	〃	35. 10. 25
〃	第305回社債	25. 12. 19	10,000 (10,000)	—	0.45	〃	29. 12. 19
〃	第306回社債	26. 5. 26	20,000	20,000	0.875	〃	36. 5. 24
〃	第307回社債	26. 6. 19	15,000	15,000	1.055	〃	38. 6. 25
〃	第308回社債	26. 9. 10	20,000	20,000	0.769	〃	36. 9. 25
〃	第309回社債	26. 12. 5	10,000	10,000 (10,000)	0.33	〃	30. 12. 5
〃	第310回社債	27. 6. 11	20,000	20,000	0.748	〃	37. 6. 25
〃	第311回社債	27. 9. 17	10,000	10,000	0.847	〃	39. 9. 24
〃	第312回社債	27. 9. 17	10,000	10,000	1.086	〃	42. 9. 25
〃	第313回社債	27. 12. 25	10,000	10,000	0.26	〃	31. 12. 25
〃	第314回社債	28. 2. 25	20,000	20,000	0.36	〃	38. 2. 25
〃	第315回社債	28. 4. 21	10,000	10,000	0.27	〃	38. 4. 24
〃	第316回社債	28. 4. 21	10,000	10,000	0.439	〃	43. 4. 25
〃	第317回社債	28. 6. 16	20,000	20,000	0.26	〃	38. 6. 25
〃	第318回社債	28. 12. 1	10,000	10,000	0.26	〃	38. 12. 25
〃	第319回社債	28. 12. 15	10,000	10,000	0.17	〃	32. 12. 15
〃	第320回社債	29. 2. 28	10,000	10,000	0.924	〃	49. 2. 25
〃	第321回社債	29. 4. 20	—	20,000	0.365	〃	39. 4. 23
〃	第322回社債	29. 6. 6	—	20,000	0.38	〃	39. 6. 25
〃	第323回社債	29. 7. 19	—	10,000	0.858	〃	49. 6. 25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
〃	第324回社債	29. 11. 14	—	10,000	0.543	〃	44. 11. 25
〃	第325回社債	29. 11. 28	—	10,000	0.14	〃	33. 11. 26
合計	—	—	494,893 (50,000)	514,897 (70,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の欄の()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 北陸電力第250回社債(うち28,200百万円)及び第281回社債(うち30,000百万円)については、それぞれ金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される信託契約及び債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、これらは連結貸借対照表には表示していない。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	69,900	50,000	30,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	406,874	427,558	0.99	平成31年4月～ 平成48年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114	15	—	平成31年4月～ 平成41年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	33,110	31,215	1.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	127	97	—	—
短期借入金(注)3	17,260	16,330	0.21	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	457,487	475,218	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金等の利率を当期末残高により加重平均して算出したものである。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 短期借入金の当期首残高及び当期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上されている非連結子会社及び関連会社からの借入金が、それぞれ1,133百万円及び702百万円含まれている。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,183	52,001	55,651	42,127
リース債務	12	1	0	0

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設の廃止措置 (原子力発電施設解体引当金)	36,729	2,629	—	39,359
特定原子力発電施設の廃止措置 (その他)	23,612	1,387	3,236	21,763
その他	—	125	—	125
計	60,341	4,143	3,236	61,247

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益)	百万円	133,069	286,286	428,873	596,283
税金等調整前四半期(当期) 純利益	百万円	3,254	2,569	1,844	2,671
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)	百万円	1,937	984	△156	△485
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 (△)	円	9.28	4.71	△0.75	△2.33

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	円	9.28	△4.57	△5.46	△1.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,218,612	1,252,583
電気事業固定資産	※1,※7 786,420	※1,※7 770,368
水力発電設備	100,399	97,451
汽力発電設備	103,383	109,296
原子力発電設備	145,462	131,222
内燃力発電設備	48	157
新エネルギー等発電設備	2,385	2,279
送電設備	159,701	156,892
変電設備	86,513	85,483
配電設備	155,218	156,022
業務設備	33,191	31,458
貸付設備	116	103
附帯事業固定資産	※7 1,872	※7 723
事業外固定資産	※1 9,297	※1 9,444
固定資産仮勘定	178,148	214,652
建設仮勘定	178,119	211,555
除却仮勘定	28	33
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	3,063
核燃料	101,641	94,715
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	75,422	68,495
投資その他の資産	141,232	162,680
長期投資	65,124	86,410
関係会社長期投資	28,071	27,990
長期前払費用	1,429	1,846
前払年金費用	18,193	18,524
繰延税金資産	28,442	27,919
貸倒引当金(貸方)	△29	△12
流動資産	242,069	273,992
現金及び預金	157,059	181,295
売掛金	44,419	47,875
諸未収入金	4,066	2,460
貯蔵品	20,573	24,575
前払費用	4,291	3,054
関係会社短期債権	1,079	963
繰延税金資産	3,673	5,643
雑流動資産	7,026	8,240
貸倒引当金(貸方)	△120	△116
合計	1,460,682	1,526,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	943,218	963,942
社債	※2 444,993	※2 444,997
長期借入金	※2 405,783	※2 426,764
リース債務	3	1
関係会社長期債務	122	173
退職給付引当金	18,812	18,757
資産除去債務	60,341	61,122
雑固定負債	13,161	12,126
流動負債	209,940	261,308
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※3 85,086	※2, ※3 103,730
短期借入金	15,000	15,000
買掛金	20,027	24,100
未払金	14,808	25,080
未払費用	43,861	54,937
未払税金	※4 5,284	※4 10,109
預り金	309	620
関係会社短期債務	20,240	22,053
諸前受金	5,322	5,675
雑流動負債	0	0
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	※5 20,824	※5 20,824
負債合計	1,173,983	1,246,076
株主資本	279,525	273,232
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	131,225	124,939
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	102,838	96,552
海外投資等損失準備金	8	6
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	32,830	26,545
自己株式	△3,335	△3,342
評価・換算差額等	7,172	7,267
その他有価証券評価差額金	7,172	7,212
繰延ヘッジ損益	—	55
純資産合計	286,698	280,500
合計	1,460,682	1,526,576

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	497,617	549,148
電気事業営業収益	496,612	548,659
電灯料	156,920	170,649
電力料	276,992	301,602
地帯間販売電力料	1,102	2,451
他社販売電力料	29,976	36,360
託送収益	1,655	4,015
事業者間精算収益	483	668
再エネ特措法交付金	25,569	28,883
電気事業雑収益	3,892	4,011
貸付設備収益	19	16
附帯事業営業収益	1,005	488
熱供給受託事業営業収益	452	—
設備貸付事業営業収益	546	479
その他附帯事業営業収益	6	9
営業費用	495,049	543,772
電気事業営業費用	494,176	543,238
水力発電費	22,634	21,786
汽力発電費	155,440	177,678
原子力発電費	45,519	45,819
内燃力発電費	55	84
新エネルギー等発電費	335	596
地帯間購入電力料	1,148	2,603
他社購入電力料	67,731	81,252
送電費	26,174	27,104
変電費	14,823	14,275
配電費	43,971	43,964
販売費	14,424	13,514
貸付設備費	14	13
一般管理費	32,188	32,327
接続供給託送料	145	611
再エネ特措法納付金	53,235	64,661
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	780	780
電源開発促進税	10,593	10,903
事業税	4,986	5,321
電力費振替勘定（貸方）	△27	△61
附帯事業営業費用	872	534
熱供給受託事業営業費用	275	—
設備貸付事業営業費用	591	528
その他附帯事業営業費用	5	5
営業利益	2,568	5,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益	6,032	3,455
財務収益	4,158	2,315
受取配当金	※1 3,527	※1 2,203
受取利息	630	112
事業外収益	1,874	1,139
固定資産売却益	16	20
雑収益	1,857	1,119
営業外費用	11,857	14,461
財務費用	10,649	9,864
支払利息	10,396	9,612
社債発行費	252	252
事業外費用	1,208	4,596
固定資産売却損	8	21
雑損失	1,200	4,575
当期経常収益合計	503,650	552,604
当期経常費用合計	506,906	558,234
当期経常損失(△)	△3,256	△5,630
繰上準備金引当又は取崩し	△656	—
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△656	—
税引前当期純損失(△)	△2,599	△5,630
法人税、住民税及び事業税	4	14
法人税等調整額	△755	△1,449
法人税等合計	△751	△1,434
当期純損失(△)	△1,848	△4,195

【営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	汽力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内火力発 電費 (百万円)	新エネル ギー等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	430	—	430
給料手当	3,165	4,019	3,539	—	28	—	—	3,328	2,375	6,626	5,245	—	5,841	—	34,171
給料手当振替額 (貸方)	△70	△18	△308	—	—	—	—	△45	△49	△85	△17	—	△5	—	△599
建設費への振替 額(貸方)	△11	△18	△308	—	—	—	—	△43	△49	△85	△9	—	△2	—	△529
その他への振替 額(貸方)	△59	△0	—	—	—	—	—	△1	△0	△0	△7	—	△2	—	△70
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,896	—	6,896
厚生費	593	751	586	—	5	—	—	621	453	1,231	962	—	1,530	—	6,737
法定厚生費	486	628	488	—	4	—	—	517	369	1,037	813	—	1,024	—	5,371
一般厚生費	107	123	98	—	0	—	—	104	83	193	149	—	506	—	1,365
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,046	—	—	—	—	1,046
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	288	—	—	—	288
雑給	148	198	190	—	0	—	—	184	83	303	223	—	637	—	1,969
燃料費	—	102,606	—	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,624
石炭費	—	73,608	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	73,608
燃料油費	—	28,205	—	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,222
助燃費及び蒸気 料	—	452	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	452
運炭費及び運搬 費	—	341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	341
使用済燃料再処理 等拠出金費	—	—	937	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	937
使用済燃料再処 理等拠出金発電 費	—	—	124	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	124
使用済燃料再処 理等既発電費	—	—	812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	812
廃棄物処理費	—	8,660	1,526	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,186
消耗品費	38	829	152	0	0	—	—	20	22	95	376	—	568	—	2,105
修繕費	6,705	23,582	4,224	22	67	—	—	4,107	3,100	20,247	—	—	1,053	—	63,111
水利使用料	2,217	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,217
補償費	423	235	0	—	0	—	—	957	10	687	0	—	4	—	2,320
賃借料	206	527	121	0	3	—	—	326	96	1,907	—	0	1,368	—	4,559
託送料	—	—	—	—	—	—	—	694	—	1	—	—	—	—	695
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	158	—	—	—	—	—	—	158
委託費	349	684	4,157	5	9	—	—	236	85	1,877	3,832	—	3,902	—	15,142
損害保険料	0	15	342	—	—	—	—	0	5	2	—	—	5	—	371
原子力損害賠償資 金補助法負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原子力損害賠償 資金補助法一般 負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原賠・廃炉等支援 機構負担金	—	—	6,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,063
原賠・廃炉等支 援機構一般負担 金	—	—	6,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,063
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,221	—	1,039	—	3,261
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	580	—	580
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,306	—	1,306
諸費	284	346	813	0	5	—	—	277	50	411	1,120	—	2,775	—	6,087

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	—	—	—	54
諸税	1,542	1,641	3,133	0	22	—	—	1,924	1,060	2,305	114	—	738	—	12,484
固定資産税	1,540	1,598	2,355	0	22	—	—	1,918	1,039	2,296	—	—	454	—	11,226
雑税	1	42	777	—	0	—	—	6	20	9	114	—	284	—	1,257
減価償却費	6,195	10,648	17,238	8	121	—	—	11,516	6,376	5,934	—	14	3,273	—	61,328
普通償却費	6,195	10,332	17,238	8	121	—	—	11,514	6,364	5,934	—	14	3,273	—	60,997
特別償却費	0	316	—	—	—	—	—	1	12	—	—	—	—	—	330
固定資産除却費	792	655	125	—	71	—	—	1,864	1,150	1,378	—	—	361	—	6,399
除却損	296	278	18	—	71	—	—	397	488	726	—	—	113	—	2,391
除却費用	496	377	106	—	—	—	—	1,466	662	651	—	—	247	—	4,008
原子力発電施設解体 体費	—	—	2,667	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,667
共有設備費等分担 額	44	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97
共有設備費等分担 額(貸方)	△1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	1,137	—	—	—	—	—	—	—	—	1,137
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	10
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	67,731	—	—	—	—	—	—	—	67,731
新エネルギー等 電源費	—	—	—	—	—	—	30,798	—	—	—	—	—	—	—	30,798
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	36,933	—	—	—	—	—	—	—	36,933
建設分担関連費振 替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△120	—	△120
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4	—	△4
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145	145
再エネ特措法納付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,235	53,235
使用済燃料再処理 等既発電費支払契 約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	780	780
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,593	10,593
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,986	4,986
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△27	△27
合計	22,634	155,440	45,519	55	335	1,148	67,731	26,174	14,823	43,971	14,424	14	32,188	69,713	494,176

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額4,636百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも48百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 平成28年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第50号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正された。これに伴い、当事業年度より、「電灯料」、「電力料」、「地帯間販売電力料」及び「他社販売電力料」に関する債権の貸倒及び貸倒損引当を整理する「電気料貸倒損」は、「電灯料」、「電力料」、「地帯間販売電力料」、「他社販売電力料」、「託送収益」、「使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分」、「事業者間精算収益」、「電気事業雑収益」及び「貸付設備収益」に関する債権の貸倒及び貸倒損引当を整理する「貸倒損」に内容及び区分名称を変更している。
3. 平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号。以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正された。これに伴い、従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を「使用済燃料再処理等費」及び「使用済燃料再処理等準備費」に計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて「使用済燃料再処理等拠出金費」として計上している。

電気事業営業費用明細表

当事業年度

(平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネ ルギー 等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	373	—	373
給料手当	2,966	3,948	3,155	—	10	—	—	3,201	2,278	6,411	5,315	—	5,669	—	32,956
給料手当振替額 (貸方)	△65	△18	△249	—	—	—	—	△39	△46	△85	△1	—	△2	—	△508
建設費への振替 額(貸方)	△7	△18	△249	—	—	—	—	△38	△46	△84	△1	—	△2	—	△448
その他への振替 額(貸方)	△58	—	—	—	—	—	—	△1	△0	△0	△0	—	—	—	△60
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,585	—	6,585
厚生費	567	747	553	—	1	—	—	608	443	1,204	975	—	1,504	—	6,607
法定厚生費	462	620	459	—	1	—	—	504	358	1,007	829	—	1,013	—	5,256
一般厚生費	105	126	94	—	0	—	—	104	84	196	146	—	491	—	1,350
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	896	—	—	—	—	896
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	348	—	—	—	348
雑給	178	225	170	—	—	—	—	207	112	306	451	—	763	—	2,416
燃料費	—	118,970	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118,990
石炭費	—	85,635	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85,635
燃料油費	—	32,424	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,445
助燃費及び蒸気 料	—	565	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	565
運炭費及び運搬 費	—	344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	344
使用済燃料再処理 等拠出金費	—	—	812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	812
使用済燃料再処 理等拠出金発電 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処 理等既発電費	—	—	812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	812
廃棄物処理費	—	8,195	1,345	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,540
消耗品費	39	824	145	0	0	—	—	61	26	135	303	—	534	—	2,071
修繕費	6,528	28,879	5,177	25	29	—	—	4,299	3,046	19,839	—	—	1,261	—	69,087
水利使用料	2,217	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,217
補償費	397	533	1	—	0	—	—	992	1	675	3	—	7	—	2,612
賃借料	206	529	100	0	3	—	—	328	97	2,069	—	0	1,406	—	4,742
託送料	—	—	—	—	—	—	—	658	—	1	—	—	—	—	659
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	359	—	—	—	—	—	—	359
委託費	357	929	6,047	5	3	—	—	776	△74	2,144	3,587	—	4,270	—	18,047
損害保険料	0	15	342	—	—	—	—	0	5	2	—	—	5	—	372
原子力損害賠償資 金補助法負担金	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
原子力損害賠償 資金補助法一般 負担金	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
原賠・廃炉等支援 機構負担金	—	—	6,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,063
原賠・廃炉等支 援機構一般負担 金	—	—	6,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,063
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,330	—	1,028	—	2,359
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	574	—	574
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,354	—	1,354
諸費	118	441	740	0	4	—	—	267	51	579	1,033	—	2,818	—	6,057

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	—	45
諸税	1,521	1,633	2,983	0	19	—	—	1,924	1,054	2,312	120	—	774	—	12,345
固定資産税	1,519	1,591	2,191	0	19	—	—	1,914	1,033	2,303	—	—	491	—	11,067
雑税	1	41	791	—	0	—	—	9	20	8	120	—	283	—	1,277
減価償却費	6,167	10,433	15,712	19	105	—	—	11,383	6,202	6,007	—	12	3,117	—	59,162
普通償却費	6,167	10,433	15,712	19	105	—	—	11,383	6,202	6,007	—	12	3,117	—	59,162
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産除却費	551	1,343	81	12	416	—	—	2,074	1,075	1,461	—	—	370	—	7,388
除却損	157	164	13	—	4	—	—	483	240	480	—	—	79	—	1,624
除却費用	394	1,179	68	12	412	—	—	1,590	835	980	—	—	290	—	5,763
原子力発電施設解体 体費	—	—	2,629	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,629
共有設備費等分担 額	38	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83
共有設備費等分担 額(貸方)	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	2,593	—	—	—	—	—	—	—	—	2,593
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	10
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	81,252	—	—	—	—	—	—	—	81,252
新エネルギー等 電源費	—	—	—	—	—	—	35,899	—	—	—	—	—	—	—	35,899
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	45,352	—	—	—	—	—	—	—	45,352
建設分担関連費振 替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△88	—	△88
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	611	611
再エネ特措法納付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,661	64,661
使用済燃料再処理 等既発電費支払契 約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	780	780
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,903	10,903
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,321	5,321
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△61	△61
合計	21,786	177,678	45,819	84	596	2,603	81,252	27,104	14,275	43,964	13,514	13	32,327	82,216	543,238

(注) 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額3,481百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも50百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。

附帯事業営業費用明細表
 前事業年度
 (平成28年4月1日から
 平成29年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
人件費	1	8	10
修繕費	—	508	508
減価償却費	—	304	304
その他	4	43	48
合計	6	866	872

附帯事業営業費用明細表
 当事業年度
 (平成29年4月1日から
 平成30年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
人件費	0	1	2
修繕費	—	232	232
減価償却費	—	264	264
その他	1	34	36
合計	2	532	534

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	117,641	33,993	28,386	10	70,000	45,119	143,515	△3,327	291,823
当期変動額									
海外投資等損失準備金の取崩				△1		1	-		-
剰余金の配当						△10,440	△10,440		△10,440
当期純損失（△）						△1,848	△1,848		△1,848
自己株式の取得							-	△10	△10
自己株式の処分						△1	△1	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	△1	-	△12,288	△12,290	△7	△12,298
当期末残高	117,641	33,993	28,386	8	70,000	32,830	131,225	△3,335	279,525

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,325	15	5,340	297,163
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				△10,440
当期純損失（△）				△1,848
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,847	△15	1,832	1,832
当期変動額合計	1,847	△15	1,832	△10,465
当期末残高	7,172	-	7,172	286,698

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	117,641	33,993	28,386	8	70,000	32,830	131,225	△3,335	279,525
当期変動額									
海外投資等損失準備金の取崩				△1		1	-		-
剰余金の配当						△2,087	△2,087		△2,087
当期純損失（△）						△4,195	△4,195		△4,195
自己株式の取得							-	△11	△11
自己株式の処分						△2	△2	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	△1	-	△6,284	△6,285	△6	△6,292
当期末残高	117,641	33,993	28,386	6	70,000	26,545	124,939	△3,342	273,232

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,172	-	7,172	286,698
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				△2,087
当期純損失（△）				△4,195
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	39	55	94	94
当期変動額合計	39	55	94	△6,197
当期末残高	7,212	55	7,267	280,500

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭、燃料油、ガス、バイオマス燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

特殊品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当社の確定給付企業年金制度については、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を上回っているため、前払年金費用として計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づき計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについて、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建支払予定額の一部、長期借入金

(3)ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務等を対象にデリバティブ取引を活用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(追加情報)

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更することになる。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時には、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

(3)原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号。以下「改正法」という）に基づき使用済燃料再処理機構（以下「機構」という）に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。なお、機構に対する拠出金には改正法第2条の規定により使用済燃料の再処理関連加工に係る拠出金が含まれている。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は改正法第4条に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した拠出金を使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとしている。なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の未計上残高については、平成31年度まで毎事業年度均等額を使用済燃料に係る拠出金として納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、使用済燃料再処理等拠出金費として計上する。当事業年度末における未計上残高は1,625百万円である。

また、使用済燃料の再処理関連加工に係る拠出金については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に整理している。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電気事業固定資産	56,411百万円	58,525百万円
水力発電設備	18,050	18,492
汽力発電設備	5,132	6,016
原子力発電設備	91	91
内燃力発電設備	7	7
新エネルギー等発電設備	202	202
送電設備	14,853	15,282
変電設備	3,656	4,154
配電設備	9,616	9,802
業務設備	4,802	4,476
事業外固定資産	1,181	1,090
合計	57,592	59,615

※2 担保資産及び担保付債務

総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	495,000百万円	515,000百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	45,873	39,058
金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	58,200	30,000

※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社債	50,000百万円	70,000百万円
長期借入金	32,814	30,919
リース債務	2	1
雑固定負債	2,269	2,809
合計	85,086	103,730

※4 未払税金には次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
事業税	2,367百万円	2,824百万円
電源開発促進税	983	2,033
消費税等	1,614	4,890
その他	318	360
合計	5,284	10,109

※5 湯水準備引当金

電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条に基づく引当金である。

6 偶発債務

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日本原燃(株)	35,422百万円	32,985百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
黒部川電力(株)	—	1,250
合計	52,915	51,728

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日本原燃(株)	404百万円	-百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務（*）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
第250回国内普通社債	28,200	-百万円
第281回国内普通社債	30,000	30,000
合計	58,200	30,000

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

（*）契約先別の偶発債務残高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)みずほ銀行	58,200百万円	30,000百万円

※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額
設備貸付事業

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
専用固定資産	1,867百万円	716百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2	0
合計	1,869	716

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	3,006百万円	1,689百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,374	10,331	5,957

当事業年度末 (平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,374	13,546	9,171

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
子会社株式 (百万円)	20,233	20,131
関連会社株式 (百万円)	2,631	2,631

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	13,094	13,272
資産除去債務	8,514	8,074
繰越欠損金	4,369	6,056
渴水準備引当金	5,820	5,820
退職給付引当金	5,264	5,244
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	3,608	3,336
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	1,801	1,562
その他	12,332	12,980
繰延税金資産小計	54,805	56,348
評価性引当額	△8,189	△8,709
繰延税金資産合計	46,616	47,638
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△6,599	△6,084
前払年金費用	△5,091	△5,179
その他有価証券評価差額金	△2,806	△2,787
その他	△3	△24
繰延税金負債合計	△14,500	△14,075
繰延税金資産の純額	32,115	33,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

当事業年度（平成30年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表(1)】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価 (百万円)	工事費 負担金 等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳 簿価額 (百万円)	帳簿原 価増加 額 (百万円)	工事費 負担金 等増加 額 (百万円)	減価償 却累計 額増加 額 (百万円)	帳簿原 価減少 額 (百万円)	工事費 負担金 等減少 額 (百万円)	減価償 却累計 額減少 額 (百万円)	帳簿原価 (百万円)	工事費 負担金 等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳 簿価額 (百万円)		
電気事業固定資産	3,368,222	56,411	2,525,390	786,420	54,313	2,570	59,418	29,748	456	20,915	3,392,787	58,525	2,563,893	770,368	99,741	
水力発電設備	448,971	18,050	330,521	100,399	3,827	443	6,167	2,022	0	1,856	450,776	18,492	334,832	97,451	3,068	
汽力発電設備	843,028	5,132	734,512	103,383	17,406	889	10,433	6,812	5	6,637	853,622	6,016	738,309	109,296	34,792	
原子力発電設備	742,861	91	597,306	145,462	7,194	-	15,739	6,013	-	317	744,042	91	612,728	131,222	4,073	(注) 1
内燃力発電設備	336	7	280	48	128	-	19	28	-	28	436	7	271	157	-	
新エネルギー等発電設備	3,468	202	880	2,385	-	-	105	-	-	-	3,468	202	986	2,279	1,572	
送電設備	485,234	14,853	310,680	159,701	9,864	457	11,568	3,467	28	2,792	491,631	15,282	319,456	156,892	17,880	
変電設備	331,451	3,656	241,282	86,513	5,982	503	6,202	4,116	4	3,805	333,318	4,154	243,680	85,483	27,568	
配電設備	401,205	9,616	236,370	155,218	7,785	276	6,044	3,025	90	2,275	405,965	9,802	240,139	156,022	725	
業務設備	111,465	4,802	73,471	33,191	2,123	0	3,123	4,262	326	3,203	109,327	4,476	73,391	31,458	10,061	
貸付設備	199	-	83	116	-	-	12	-	-	-	199	-	95	103	-	
附帯事業固定資産	9,406	-	7,534	1,872	13	-	273	896 (889)	-	6	8,523	-	7,800	723	-	(注) 2
事業外固定資産	11,652	1,181	1,174	9,297	1,536	30	1,010	681 (242)	121	210	12,507	1,090	1,973	9,444	10,145	(注) 2
固定資産仮勘定	178,148	-	-	178,148	87,995	-	-	51,491	-	-	214,652	-	-	214,652	-	
建設仮勘定	178,119	-	-	178,119	82,627	-	-	49,192	-	-	211,555	-	-	211,555	-	
除却仮勘定	28	-	-	28	2,303	-	-	2,298	-	-	33	-	-	33	-	
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	-	-	-	3,063	-	-	-	-	-	3,063	-	-	3,063	-	

(注) 1. 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿原価(再掲)は21,763百万円である。

2. 「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

科目	期首残高(百万円)	期中増減額		期末残高(百万円)	摘要
		増加額(百万円)	減少額(百万円)		
核燃料	101,641	20,275	27,201	94,715	
装荷核燃料	26,219	-	-	26,219	
加工中等核燃料	75,422	20,275	27,201	68,495	
長期前払費用	1,429	4,324	3,907	1,846	

【固定資産期中増減明細表(2) (無形固定資産再掲)】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
水利権	6,438	—	—	6,374	64	
共用水路利用権	1,267	—	—	1,267	—	
下流増負担金	623	—	—	620	2	
共同溝負担金	721	7	—	581	148	
電気通信施設利用権	797	12	11	666	131	
電気ガス供給施設利用権	605	—	—	517	87	
水道施設利用権	1,418	3	1	1,413	8	
温泉利用権	49	—	1	48	—	
港湾施設利用権	184	—	—	184	—	
電話加入権	73	0	0	—	73	
借地権	1,092	2	—	—	1,094	
地役権	35,319	319	155	22,584	12,898 (12,626)	(注)
諸施設利用権	227	—	—	227	—	
ダム使用権	91	—	—	25	66	
合計	48,912	344	169	34,512	14,575	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象のものである。

【減価償却費等明細表】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	221,569	3,899	183,626	37,943	82.9
水力発電設備	16,742	237	13,635	3,107	81.4
汽力発電設備	35,508	360	32,185	3,322	90.6
原子力発電設備	93,411	1,954	79,874	13,537	85.5
内燃力発電設備	50	3	27	22	55.6
送電設備	414	11	264	149	63.9
変電設備	14,975	282	11,105	3,869	74.2
配電設備	1,094	39	684	409	62.5
業務設備	59,365	1,011	45,841	13,523	77.2
その他の設備	8	0	6	1	78.9
構築物	1,180,118	18,648	799,101	381,017	67.7
水力発電設備	249,502	2,783	185,727	63,774	74.4
汽力発電設備	101,583	1,436	77,647	23,936	76.4
原子力発電設備	80,650	1,772	48,166	32,484	59.7
送電設備	381,168	7,748	263,757	117,411	69.2
配電設備	367,134	4,904	223,765	143,369	60.9
その他の設備	78	3	37	41	47.5
機械装置	1,749,551	33,460	1,528,055	221,496	87.3
水力発電設備	154,674	3,108	126,788	27,886	82.0
汽力発電設備	673,089	8,590	624,905	48,183	92.8
原子力発電設備	535,155	11,323	477,068	58,086	89.1
内燃力発電設備	374	16	240	134	64.2
新エネルギー等発電設備	1,692	105	985	707	58.2
送電設備	42,337	1,768	31,671	10,666	74.8
変電設備	287,751	5,879	231,624	56,126	80.5
配電設備	23,157	843	11,978	11,179	51.7
業務設備	31,205	1,814	22,740	8,465	72.9
その他の設備	113	9	52	60	46.2
備品	21,267	1,232	18,451	2,815	86.8
水力発電設備	383	12	344	38	90.0
汽力発電設備	1,759	47	1,561	197	88.8
原子力発電設備	8,716	651	7,395	1,320	84.8
内燃力発電設備	4	0	3	0	84.4
送電設備	976	41	817	159	83.7
変電設備	1,022	37	868	154	84.9
配電設備	3,503	188	3,108	394	88.7
業務設備	4,900	254	4,351	549	88.8
リース資産	375	59	155	219	41.5
水力発電設備	41	7	14	26	36.3
原子力発電設備	89	10	58	31	64.7
送電設備	21	3	5	15	25.7
変電設備	16	3	6	10	39.2
配電設備	61	9	19	42	31.3
業務設備	145	25	51	93	35.5
有形固定資産計	3,172,882	57,301	2,529,390	643,492	79.7

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水利権	6,438	9	6,374	64	99.0
共用水路利用権	1,267	-	1,267	-	100.0
下流増負担金	623	2	620	2	99.6
共同溝負担金	729	21	581	148	79.7
電気通信施設利用権	796	13	664	131	83.4
電気ガス供給施設利用権	605	19	517	87	85.5
水道施設利用権	1,418	0	1,410	8	99.4
温泉利用権	48	-	48	-	100.0
港湾施設利用権	184	-	184	-	100.0
地役権	35,207	1,790	22,580	12,626	64.1
諸施設利用権	227	-	227	-	100.0
ダム使用权	91	3	25	66	27.5
無形固定資産計	47,638	1,860	34,503	13,135	72.4
電気事業固定資産 合計	3,220,521	59,161	2,563,893	656,628	79.6
附帯事業固定資産	8,523	263	7,800	723	91.5
事業外固定資産	2,287	24	1,973	313	86.3

(注) 電気事業固定資産の当期償却額59,161百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づく雑流動資産からの振替額1百万円が含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】

(平成30年3月31日現在)

		銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
長期投資	株式	(その他有価証券)				
		日本原燃(株)	1,772,840	17,728	17,728	
		日本原子力発電(株)	1,565,658	15,656	15,656	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,211,866	2,664	3,191	
		(株)北國銀行	669,123	542	2,766	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,362,878	2,410	1,983	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	230	1,843	
		T I S (株)	318,992	12	1,342	
		富士電機(株)	1,738,115	82	1,258	
		セーレン(株)	577,500	308	1,147	
		西日本旅客鉄道(株)	120,000	468	891	
		その他95銘柄	5,817,734	4,550	4,270	
			計	27,800,146	44,655	52,082
長期投資	諸有価証券	種類	取得価額又は出 資総額(百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	634	634		
		その他	23	2		
	計	657	637			
長期投資	その他の長期投資	種類	金額(百万円)	摘要		
		出資金	239			
		雑口	33,451			
		計	33,691			
	合計	86,410	—			

【引当金明細表】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	150	45	61	6	128	「期中減少額・その他」は、 洗替計算の差額による取崩し である。
退職給付引当金	18,812	5,715	5,769		18,757	
湯水準備引当金	20,824	—	—	—	20,824	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、富山市において発行する北日本新聞、東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikuden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類			平成29年7月28日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			平成29年11月8日 平成29年11月8日 平成30年4月5日 北陸財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第94期第1四半期 第94期第2四半期 第94期第3四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	平成29年7月28日 関東財務局長に提出 平成29年10月30日 関東財務局長に提出 平成30年1月31日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書			平成29年7月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電力株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電力株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。